

令和 8 年度 当初予算案の主要施策

徳島市総合計画 2025	
基本理念	<u>基本理念 1</u> 将来にわたって持続可能な まちづくり Sustainable <u>基本理念 2</u> 安心して暮らせる強靱な まちづくり Resilience <u>基本理念 3</u> 多様な幸せを実現できる まちづくり Well-being
将来像	 おどる街 つながる笑顔 水都とくしま
政策	1 魅力あふれる都市空間の創造（市街地、自然景観、環境） 2 持続可能な徳島経済の創出（産業、労働、関係人口） 3 安全安心な生活環境の整備（消防・防災、防犯、インフラ） 4 生涯健やかな暮らしの実現（健康・医療、福祉、社会保障） 5 こどもまんなか社会の推進（子育て、学校教育、青少年） 6 誰もが活躍できる場の提供（人権、文化芸術・スポーツ、地域）
行政運営方針 ～質の高い市民サービスを創り続ける行財政経営の実践～	

令和 8 年 2 月

目 次

政策 1 魅力あふれる都市空間の創造（市街地、自然景観、環境）			
01 コンパクトで機能的なまちづくり	㊦	03 環境の保全と向上	㊦
(1) 中心市街地活性化基本計画推進事業	1	(1) 地球温暖化対策推進事業	3
(2) ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業		(2) ゼロカーボンシティ推進事業	
(3) 眉山展望エリアLED景観整備事業		04 循環型社会・廃棄物処理の推進	㊦
(4) 地域公共交通活性化事業		(1) ごみ減量・再資源化推進事業	3
(5) 市バス路線整理・再編推進事業〔新〕	2	(2) 資源分別収集事業	
(6) 新町西地区市街地再開発事業		(3) じん芥処理施設整備事業（東西環境事業所）	4
(7) 新町橋1丁目広場整備事業〔新〕		(4) 家庭ごみ3R推進事業	
(8) 鉄道高架促進事業		(5) 一般廃棄物中間処理施設整備推進事業	
(9) 四国横断自動車道周辺対策事業		(6) 資源物再資源化事業〔新〕	
02 多機能な都市空間の創出	㊦	05 汚水対策の推進	㊦
(1) 公園整備事業	2	(1) 浄化槽設置推進事業	4
(2) 眉山公園整備事業	3	(2) 下水道施設老朽化・地震対策事業（公共下水道事業）	

〔新〕新規事業、〔拡〕事業拡充

政策 2 持続可能な徳島経済の創出（産業、労働、関係人口）			
06 農林水産業の振興	㊦	09 観光・交流の促進	㊦
(1) 新規就農者育成総合対策事業	5	(1) 観光キャンペーン実施事業	7
(2) 森林整備推進事業		(2) 阿波おどり運営費補助	
(3) スマート農業推進支援事業		(3) 阿波おどり運営安定化補助	
(4) 鳥獣被害対策等事業		(4) コンベンション誘致支援事業	
07 商工業等の振興	㊦	(5) 徳島東部地域DMO推進事業	8
(1) 中小企業経営支援事業	6	(6) 阿波おどり会館LED景観整備事業	
(2) 中心市街地出店支援事業		(7) 阿波おどり会館前広場整備事業	
(3) 伝統産業魅力発信事業〔新〕		(8) インバウンド誘客事業	
08 働く環境づくりの推進	㊦	(9) 徳島駅前観光情報発信拠点運営事業〔拡〕	9
(1) 企業誘致・雇用拡大等推進事業	6	10 全国との多様なつながりの拡大	
(2) ダイバーシティ経営企業応援事業		(1) 移住促進事業	
(3) 女性・若者活躍推進支援事業	7	(2) 移住交流支援センター事業	
		(3) 移住支援金支給事業	
		(4) 定住自立圏構想推進事業	
		(5) ふるさと応援寄附金事業	
		(6) SDGs推進事業	

〔新〕新規事業、〔拡〕事業拡充

政策3 安全安心な生活環境の整備（消防・防災、防犯、インフラ）			
1 1 防災・減災対策の推進	㊦	1 4 生活道路の整備	㊦
(1) ハザードマップ整備事業 [新]	10	(1) 道路メンテナンス事業	13
(2) 防災訓練開催事業		(2) 道路ストック長寿命化事業	
(3) 自主防災組織充実・活性化事業		(3) 道路照明灯LED化事業	
(4) 指定避難所資機材等整備事業 [拡]		(4) 街路整備事業	
(5) 災害用トイレ物資整備事業 [拡]	11	(5) すいすいサイクル事業	14
(6) 地区別津波避難計画策定事業		(6) あんしんカラー舗装事業	
(7) 防災サポーター登録育成事業		(7) 生活関連単独事業	
1 2 消防・緊急体制の充実	㊦	1 5 上水道の整備	㊦
(1) 地域防火防災推進事業	11	(1) 第2水源取水井更新工事(水道事業)	14
(2) 次世代の救急救命育成事業		(2) 水道管路の耐震化事業(水道事業)	
(3) 消防団員装備等充実事業		1 6 雨水対策の推進	㊦
(4) 消防団活性化事業	12	(1) 都市下水路事業	14
(5) 消防ポンプ自動車等整備事業		(2) 流域治水対策事業	
(6) 庁舎等維持補修事業		(3) 排水機場長寿命化事業	15
1 3 生活安全の推進	㊦	1 7 住環境の整備	㊦
(1) 消費者啓発事業	12	(1) 既存木造住宅耐震化促進事業	15
(2) 防犯灯電料金補助		(2) 危険廃屋解体支援事業	
(3) 防犯灯設置費補助		(3) 特定空家等除却支援事業	
(4) 交通安全推進	13	(4) 市営住宅供給事業	

[新] 新規事業、[拡] 事業拡充

政策4 生涯健やかな暮らしの実現（健康・医療、福祉、社会保障）			
1 8 健康づくりの推進	㊦	2 0 地域福祉の充実	㊦
(1) がん検診事業 [拡]	16	(1) 避難行動要支援者支援事業	18
(2) 重症化予防事業		(2) 権利擁護等支援事業	
(3) 妊婦歯科健康診査事業 [新]		2 1 高齢者福祉の充実	㊦
(4) 妊婦健康診査事業		(1) 認知症総合支援事業（介護保険事業）	18
(5) 産婦健康診査事業	17	(2) 地域介護予防活動支援事業（介護保険事業）	
(6) 乳児健康診査事業		2 2 障害者福祉の充実	㊦
(7) 幼児健康診査事業 [拡]		(1) 障害福祉サービス給付事業	19
(8) 小児等定期予防接種事業 [拡]		(2) 相談支援事業	
(9) 市民病院における救急医療事業（市民病院事業）		(3) 地域生活支援拠点等整備事業	
1 9 社会保障の充実	㊦	(4) 移動支援事業	
(1) 生活困窮者自立支援事業（自立相談支援）	17		
(2) 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	18		

[新] 新規事業、[拡] 事業拡充

政策5 こどもまんなか社会の推進（子育て、学校教育、青少年）			
23 子ども・子育て支援の充実	㊦	24 「生きる力」を育む学校教育の推進	㊦
(1) 徳島市こども計画等の推進	20	(1) 学びサポーター配置事業	24
(2) 認定こども園整備事業		(2) 市立小学校給食費支援事業〔新〕	
(3) 教育・保育給付費負担金		(3) 市立中学校給食費支援事業補助	
(4) 教育・保育施設等運営費補助		(4) 市高生次世代プロデュース事業	
(5) 特別支援保育助成事業	21	(5) GIGAスクール学習環境整備事業	25
(6) 認可外保育施設等無償化事業〔拡〕		25 信頼される教育環境の実現	
(7) 医療的ケア児受入れ体制整備事業		(1) 中学校校舎長寿命化改修事業	
(8) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）〔新〕		(2) 小中学校屋内運動場空調設備整備事業	
(9) 産後ケア事業	22	(3) 学校施設LED整備事業〔新〕	26
(10) ひとり親家庭養育費確保支援事業		(4) 学校教職員働き方改革推進事業〔拡〕	
(11) 妊婦のための支援給付金事業		(5) スクールヘルパー派遣事業	
(12) 妊婦等包括相談支援事業		(6) 地域運動部活動推進事業	
(13) ヤングケアラー実態把握事業〔新〕	23	(7) 高等学校施設整備事業	26
(14) 親子関係形成支援事業〔新〕		26 心豊かでたくましい青少年の育成	
(15) 学童保育事業		(1) 校内教育支援センター支援員配置事業〔拡〕	
(16) 学童保育利用料軽減事業		(2) いじめ問題等対策事業	
(17) ひとり親家庭等医療費助成事業	23		
(18) 法定児童扶養手当			
(19) 法定児童手当			
(20) とくしま在宅育児応援クーポン事業			
(21) 子ども医療費助成事業			
(22) 保育所空調機器更新事業			

〔新〕新規事業、〔拡〕事業拡充

政策6 誰もが活躍できる場の提供（人権、文化芸術・スポーツ、地域）			
27 人権尊重・多文化共生社会の実現	㊦	29 文化芸術・スポーツの振興	㊦
(1) 外国人相談支援事業	27	(1) 文化芸術との出会い創造事業	28
(2) 人権啓発推進事業		(2) 田宮公園プール改修	
(3) SOGIE啓発推進事業		(3) 市立体育館改修〔新〕	
(4) 帰国・外国人児童生徒等受入れ支援事業		(4) B&G海洋センター体育館等空調設備整備事業	
28 男女共同参画社会の実現	㊦	(5) プロスポーツ応援事業	29
(1) 男女共同参画連携事業	28	30 生涯を通じた学びと文化財の継承	㊦
(2) 男女共同参画社会づくり推進事業		(1) 史跡徳島城跡石垣測量調査事業	29
		31 地域自治・協働の推進	㊦
		(1) とくしま協働制度事業	29
		(2) 新たな地域自治協働システム構築事業	
		(3) まちづくりスクール事業〔新〕	30

〔新〕新規事業、〔拡〕事業拡充

行政運営方針

質の高い市民サービスを創り続ける行財政経営の実践

(1) 総合計画等推進事業	31	(9) 書庫整備事業〔新〕	32
(2) 広報誌発行		(10) 自治体情報システムの標準化に向けた取組	
(3) L I N E活用事業〔拡〕		(11) 個人番号カード交付事業	
(4) プレスリリース関係費		(12) マイナンバーカード利活用促進事業	
(5) ホームページ運用費〔拡〕		(13) キャッシュレスレジ運用事業	33
(6) 行財政改革推進事業	32	(14) 戸籍附票旧氏記載対応事業〔新〕	
(7) コンプライアンス推進事業		(15) 家庭ごみ収集運搬業務委託事業	
(8) 防災士資格取得事業〔新〕			

〔新〕新規事業、〔拡〕事業拡充

政策 1 魅力あふれる都市空間の創造（市街地、自然景観、環境）

人口減少が進行し、人口密度の急速な低下が想定される中、地域の生活サービスを維持し、全ての人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりに取り組みます。

また、徳島市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、これまで以上に脱炭素に取り組む環境配慮型の都市づくりを進め、都会的な利便性と自然が調和した、魅力あふれる都市空間の創造に取り組みます。

01 コンパクトで機能的なまちづくり



(1) 中心市街地活性化基本計画推進事業	379千円
中心市街地における都市機能の増進と経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、徳島市中心市街地活性化基本計画を推進する。	
【企画政策部 中心市街地活性化推進室】	
(2) ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業	3,464千円
官民が連携してひょうたん島周辺をはじめ川の各所に川の駅等を整備し活用することで、人の流れを生み出し、にぎわい創出を図る。	
【企画政策部 中心市街地活性化推進室、都市建設部 都市建設政策課・都市整備室】	
(3) 眉山展望エリアLED景観整備事業	14,377千円
中心市街地等の魅力ある夜間景観を創出するため、眉山展望エリア内における眉山山頂鉄塔のLED景観整備（実施設計等）を行う。	
【経済部 経済政策課】	
(4) 地域公共交通活性化事業	647,526千円
市バス路線の運営を交通局から市長部局が引き継ぎ、運行業務の民間委託を推進（令和8年度市委託路線：全部移行15路線、一部移行1路線）し、利用者ニーズに対応した地域交通ネットワークの構築及び地域公共交通の活性化を図る。	
【経済部 地域交通課】	

(5) 市バス路線整理・再編推進事業【新】	8, 540千円
市バス路線の整理・再編を進めるにあたり、徳島市地域公共交通計画（令和6年3月策定）のアクションプランとなる地域公共交通利便増進実施計画の策定に取り組む。	
【経済部 地域交通課】	
(6) 新町西地区市街地再開発事業	2, 368, 410千円
まちなか居住の促進や中心市街地のにぎわい創出を図るため、新町西地区市街地再開発組合が取り組んでいる市街地再開発事業を支援する。	
【都市建設部 都市整備室】	
(7) 新町橋1丁目広場整備事業【新】	15, 452千円
シンボルゾーンと再開発事業で設置する浮桟橋をつなぐ区画を、再開発エリアで整備予定の広場と合わせて一体的に整備することで、魅力あるエリアを創出する。	
【都市建設部 都市整備室】	
(8) 鉄道高架促進事業	1, 181千円
徳島県をはじめ鉄道高架の関係機関等と連携しながら、その方向性について検討を行う。	
【都市建設部 都市整備室】	
(9) 四国横断自動車道周辺対策事業	17, 500千円
高速道路の建設に伴い周辺地域にもたらされる地域の分断や浸水被害の解消を図るため、地域が要望する道路や水路などの周辺環境の整備を行う。	
【都市建設部 道路建設課】	

02 多機能な都市空間の創出



(1) 公園整備事業	152, 505千円
公園が利用者に親しまれ、安全安心な利用が促進されるよう計画的に改修等を行うほか、多機能な公園施設を導入し、公園のストック効果の向上を図る。	
【都市建設部 公園緑地課】	

(2) 眉山公園整備事業	40,240千円
「眉山活性化基本方針」を踏まえ、再整備に向けた実証実験やサウンディング型市場調査等を実施することで、眉山の魅力づくりをハード・ソフト両面から推進する。 【都市建設部 公園緑地課】	

03 環境の保全と向上



(1) 地球温暖化対策推進事業	808千円
第3次徳島市環境基本計画で設定した温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、市域や庁内で脱炭素社会の実現に向けた啓発などを行う。 【環境部 環境保全課】	

(2) ゼロカーボンシティ推進事業	10,000千円
ゼロカーボンシティの実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組むため、住宅用太陽光発電設備や蓄電池等の設置費用の一部を助成し、再エネ設備の普及促進を図る。 【環境部 環境保全課】	

04 循環型社会・廃棄物処理の推進



(1) ごみ減量・再資源化推進事業	18,153千円
市民団体による資源物の回収事業を実施するとともに、食品トレイや廃蛍光管の回収箱を設置するなど、ごみの減量と再資源化を推進する。 【環境部 環境政策課】	

(2) 資源分別収集事業	121,875千円
市民が排出した資源物を①プラスチック製容器包装、②缶・びん、③ペットボトル、④古紙類（新聞紙・雑誌・段ボール・紙パック）の4分別で収集を実施し、資源物の再資源化を図る。 【環境部 環境政策課】	

(3) じん芥処理施設整備事業（東西環境事業所）	409,241千円
老朽化している東西環境事業所の施設整備費。	
【環境部 東部環境事業所業務課・施設課・西部環境事業所施設課】	

(4) 家庭ごみ3R推進事業	1,202千円
生ごみ処理容器（キューロ）の購入費補助の他、ごみ減量に関するイベント等啓発活動を行うことにより、市民全員でごみの減量化を推進するよう意識付けを図る。	
【環境部 環境政策課】	

(5) 一般廃棄物中間処理施設整備推進事業	167,087千円
新たな一般廃棄物中間処理施設の整備を進めるため、施設の基本設計や徳島県条例に基づく環境影響評価などを実施する。	
【環境部 環境施設整備室】	

(6) 資源物再資源化事業【新】	30,610千円
単独収集されたペットボトルを品質を落とさずに再商品化事業者へ引き渡す。水平リサイクルに取り組むことで、持続可能な社会を目指す。	
【環境部 環境政策課】	

05 污水対策の推進



(1) 浄化槽設置推進事業	78,319千円
生活排水による河川の汚濁を防止するため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を行う場合に工事費用の一部を助成する。さらに、污水適正処理構想の改正に伴い、集合処理から個別処理へ污水处理区分の見直しが行われた地区には、補助の加算等を行う。	
【環境部 環境保全課】	

(2) 下水道施設老朽化・地震対策事業（公共下水道事業）	1,842,838千円
下水道施設（管路及び処理場ほか）の改築及び耐震化等を行う。	
【上下水道局 下水道整備課】	

政策2 持続可能な徳島経済の創出（産業、労働、関係人口）

人口減少・少子高齢化による地域経済の縮小などの諸課題に対応し、本市で働き、安心して暮らすことができる経済基盤の確立を図り、将来にわたって持続可能な地域経済社会の形成を目指します。

特に、人口減少が進む中においても、地域産業の振興や交流人口・関係人口のさらなる拡大などを推進し、「地域経済の好循環」の実現を図ります。

そのため、阿波おどりははじめ地域資源を活用した観光振興などによる域外からの外貨の獲得やアントレプレナー、企業・事業者等の成長支援などにより地域経済を活性化するとともに、企業・事業者等の生産性向上や域内での経済活動の活発化・域内経済への波及促進など市内需要の増加に取り組めます。

06 農林水産業の振興



(1) 新規就農者育成総合対策事業	55,500千円
農業への参入促進と定着を目指し、新たに農業経営を始める方に対し、経営開始資金の補助や、施設及び機器等の導入支援を行い、農業分野における人材確保と育成を総合的に推進する。 【経済部 農林水産課】	
(2) 森林整備推進事業	54,813千円
森林の多面的機能を向上させるため、所有者の意向調査や境界の明確化を行い、整備を進めるとともに、木育活動などを通じて、森林の重要性への理解を深める取組を支援する。 【経済部 農林水産課】	
(3) スマート農業推進支援事業	196千円
農業の労働力不足解消と付加価値向上を目指し、先端技術の実装を促進するため、機器の貸出や専門家による研修会を通じて、スマート農業への理解と導入意欲を高める支援を行う。 【経済部 農林水産課】	
(4) 鳥獣被害対策等事業	6,704千円
地域における有害鳥獣による農作物被害や生活環境への影響が深刻化しているほか、市街地周辺での目撃・接触案件も増加しているため、地区猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託や交付金を活用した侵入防止柵設置などに対する経費の一部の支援を行う。 【経済部 農林水産課】	

07 商工業等の振興



(1) 中小企業経営支援事業	13,163千円
中小企業等の成長を促し、経営力強化を図るため、中小企業等が行う販路拡大、EC参入及びDX促進などの取組を支援する。 【経済部 経済政策課】	
(2) 中心市街地出店支援事業	6,000千円
中心商業地区の空き店舗に新たに新店を出す際に必要な改装経費の一部を補助し、徳島駅前周辺をはじめ中心市街地における商業機能の活性化を図る。 【経済部 経済政策課】	
(3) 伝統産業魅力発信事業 [新]	1,000千円
伝統産業を「徳島の魅力」として位置づけ、知名度向上や販売促進等を図るため、PR活動や阿波藍等の魅力発信イベントを実施し、地場産品や伝統産業の価値を広く発信する。 【経済部 経済政策課】	

08 働く環境づくりの推進



(1) 企業誘致・雇用拡大等推進事業	966千円
本市経済の活性化や雇用創出に効果の高い業種の立地を促進するため、雇用奨励金等の奨励措置を設けるなど企業誘致の推進を図る。 【経済部 経済政策課】	
(2) ダイバーシティ経営企業応援事業	1,100千円
ダイバーシティ経営を行っている市内中小企業等を認定することにより、多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土の醸成や、働き方の仕組みの整備向上を図る。 【経済部 経済政策課】	

(3) 女性・若者活躍推進支援事業	900千円
出産・育児等のために離職した女性や40歳未満の男性の就労支援として、セミナーや他団体との連携による就職活動の支援などを行う。	
【経済部 経済政策課】	

09 観光・交流の促進



(1) 観光キャンペーン実施事業	11,784千円
阿波おどりを中心とした積極的な観光キャンペーンを実施することで、本市が世界に誇る伝統芸能である「阿波おどり」や徳島市の魅力を国内外に向けPRする。	
【経済部 阿波おどり観光推進室】	

(2) 阿波おどり運営費補助	20,000千円
徳島市の阿波おどりを開催するにあたり、無料演舞場の運営等に対する経費を主催者に対して補助することにより、円滑な運営の促進を図る。	
【経済部 阿波おどり観光推進室】	

(3) 阿波おどり運営安定化補助	30,000千円
阿波おどりの持続可能な運営を支援するため、阿波おどり振興基金を活用し、物価高騰や災害発生等による開催中止の影響など、不測の事態に備え、事業の安定化を図るための補助を行う。	
【経済部 阿波おどり観光推進室】	

(4) コンベンション誘致支援事業	14,241千円
徳島県内で開催される全国規模・中四国規模の大会等に係る市内宿泊費の経費を補助することにより、地域経済の活性化や文化の向上を図る。	
【経済部 にぎわい交流課】	

(5) 徳島東部地域DMO推進事業	17,460千円
徳島東部地域の観光資源を活かした観光地域づくりや観光プロモーションにより、地域経済の活性化を図るため、官民一体となって観光マネジメントを一本化する（一社）イーストとくしま観光推進機構に対して経費負担を行う。	
【経済部 にぎわい交流課】	

(6) 阿波おどり会館LED景観整備事業	74,381千円
中心市街地等の魅力ある夜間景観を創出するため、阿波おどり会館の外観照明のLED整備を行う。 【経済部 にぎわい交流課】	
(7) 阿波おどり会館前広場整備事業	55,604千円
阿波おどり会館前広場を観光バス駐車場とイベントにも使用できるスペースに整備し、にぎわいづくりや誘客効果のある空間を創出する。 【経済部 にぎわい交流課】	
(8) インバウンド誘客事業	6,073千円
海外市場における本市及び本市観光コンテンツの認知度向上を図るため、海外向け観光プロモーションコンテンツを制作し、さらなるインバウンド誘客を推進する。 【経済部 にぎわい交流課】	
(9) 徳島駅前観光情報発信拠点運営事業〔拡〕	22,395千円
旅行者のニーズに合った情報・サービスの提供や魅力ある本市の観光について積極的にPRするとともに、新たにインバウンドを含む旅行者から徳島市の観光に対する直接の意見を聞き、観光資源の磨き上げのための情報収集・分析を行う。 【経済部 にぎわい交流課】	

10 全国との多様なつながりの拡大



(1) 移住促進事業	6,692千円
移住サイト・各種SNSでの情報発信や移住者向けのパンフレットの作成のほか、ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施により、移住先としての本市の魅力をアピールすることで、移住を促進する。 【企画政策部 企画政策課】	
(2) 移住交流支援センター事業	8,715千円
移住交流支援センターを民間委託により運営し、移住相談やオーダーメイド型ツアー、移住者交流会等を実施することで、事前相談から移住後の支援まできめ細かな対応を行う。また、積極的に移住フェアに参加し、本市の魅力を全国に向けてアピールし、移住を促す。 【企画政策部 企画政策課】	

(3) 移住支援金支給事業	20,254千円
東京圏・大阪圏からの移住やU I Jターン就職を促進するため、県内企業への就職や起業等を行う移住者に「移住支援金」を支給するとともに、東京圏内の大学生に対して就職活動に要する「交通費」や移住に要する「移転費」、また、大阪圏内の大学生に対して「就職応援金」を助成する。 【企画政策部 企画政策課】	
(4) 定住自立圏構想推進事業	185千円
「徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域全体の活性化と魅力ある地域づくりに資する連携事業を推進するための協議会などを開催する。 【企画政策部 企画政策課】	
(5) ふるさと応援寄附金事業	533,528千円
「ふるさと納税」制度を活用し、本市のまちづくりへの支援を募るとともに、本市の魅力発信や地域経済の活性化につなげるため、特産品等の返礼品の拡充や、現地決済型ふるさと納税の強化、民間のふるさと納税ポータルサイトを活用した積極的なPRを図る。 【企画政策部 企画政策課】	
(6) SDGs推進事業	4,092千円
SDGs未来都市としての取組を加速するため、戦略的なプロモーション展開や公民連携プラットフォームの運用、子どもや女性の声を反映する仕組みづくり、新たに導入した電動のひょうたん島周遊船の活用に向けた取組などを通じて、ダイバーシティとパートナーシップによる持続可能なまちづくりを推進する。 【企画政策部 SDGs推進室】	

政策3 安全安心な生活環境の整備（消防・防災、防犯、インフラ）

南海トラフ地震発生確率の上昇や激甚化する豪雨災害など災害への不安感が増大していることに加え、近年は、特殊詐欺被害が過去最高を更新するなど、日常生活においても市民の安全を脅かす事態が発生しています。

こうした不安を解消し、市民の生命と財産を守り抜くため、災害時を想定したインフラ整備や地域防災力の向上、また、防犯対策の推進、消費者教育の普及などにより、安全安心な生活環境の整備に取り組みます。

1 1 防災・減災対策の推進



(1) ハザードマップ整備事業 [新]	5, 549千円
住民の迅速かつ的確な避難行動を支援するため、情報の更新性が高く、位置情報による避難場所までの経路検索や、多言語対応が可能な、デジタルハザードマップを整備する。 【危機管理局 危機管理課】	
(2) 防災訓練開催事業	8, 649千円
地域住民の避難所運営に関する知識・技術の向上を図るため、総合防災訓練を開催する。 【危機管理局 防災対策課】	
(3) 自主防災組織充実・活性化事業	20, 569千円
地域防災力向上を図るため、自主防災連合組織の訓練・啓発活動等に要する経費を助成する。また、防災活動に必要な資機材整備や、停電時の迅速かつ安全な避難対策として、停電時非常灯設置に要する費用を助成する。 【危機管理局 防災対策課】	
(4) 指定避難所資機材等整備事業 [拡]	20, 398千円
指定避難所における良好な生活環境を確保するため、パーティションメントと簡易ベッドの備蓄を拡充する。 【危機管理局 防災対策課】	

(5) 災害用トイレ物資整備事業【拡】	9, 380千円
指定避難所における良好なトイレ環境を確保するため、災害用トイレセットの備蓄を拡充する。	
【危機管理局 防災対策課】	

(6) 地区別津波避難計画策定事業	7, 879千円
南海トラフ地震による被害を最小限に抑えるため、地域社会（自主防災組織、町内会、自治会等）、学校、事業所などが市と一体となって、意見交換を重ね、地区別の津波避難計画を作成する。	
【危機管理局 防災対策課】	

(7) 防災サポーター登録育成事業	671千円
防災士資格を持つ防災サポーター登録者を増員し、専門研修や訓練を実施する。平常時には市民に対して防災情報を発信してもらい、大規模災害時には市民をけん引する役割を担ってもらえる体制を整備する。	
【危機管理局 防災対策課】	

12 消防・救急体制の充実



(1) 地域防火防災推進事業	546千円
地域ぐるみで助け合いができるよう、自主防災組織や幼年・少年消防クラブ、女性防火クラブ等の育成指導に取り組むとともに、幼稚園や学校、地域住民を対象とした防火・防災教室を開催し、防火・防災意識の高揚を図る。	
【消防局 総務課】	

(2) 次世代の救急救命育成事業	104千円
次世代を担う市内の小・中学生及び高校生を対象に、訓練用人形やAEDトレーナーを使った実技等の救命講習を実施する。	
※受講後、小学生には救急入門コース参加証、中学生・高校生には普通救命講習修了証を交付する。	
【消防局 総務課】	

(3) 消防団員装備等充実事業	11, 072千円
装備の基準改正に伴う資機材の整備や、活動時における装備破損時の対応を行うことにより、消防団員の安全確保のための装備充実を図る。	
【消防局 総務課】	

(4) 消防団活性化事業	2, 124千円
女性や大学生等が消防団活動に従事しやすい環境を整備することにより、機能別団員の入団を促進し、地域防災力の向上を図る。	
【消防局 総務課】	
(5) 消防ポンプ自動車等整備事業	58, 185千円
消防ポンプ自動車等の整備により、消防力の充実・強化を図る。	
【消防局 総務課】	
(6) 庁舎等維持補修事業	54, 857千円
消防署庁舎について、老朽により修繕が必要な箇所を改修するとともに、機能維持・長寿命化のために必要な工事を行う。	
【消防局 総務課】	

13 生活安全の推進



(1) 消費者啓発事業	735千円
情報誌・啓発冊子の発行やホームページの内容充実及び消費生活講座等の開催を通じて、消費生活に関する情報提供や周知啓発を行う。	
【市民文化部 市民生活相談課】	
(2) 防犯灯電灯料金補助	21, 275千円
町内会等が維持管理する防犯灯の電灯料金を助成することにより、夜間における犯罪の防止と通行の安全を図る。	
【市民文化部 市民生活相談課】	
(3) 防犯灯設置費補助	3, 465千円
町内会等が維持管理するLED防犯灯について、灯具の更新工事費を助成対象とすることにより、町内会等の負担を軽減する。	
【市民文化部 市民生活相談課】	

(4) 交通安全推進	140千円
交通安全教室や交通安全キャンペーンの実施と多様な情報発信を行い、交通安全知識の普及を推進する。特に高齢者を対象とした交通安全教育や啓発に重点的に取り組む。	
【市民文化部 市民生活相談課】	

14 生活道路の整備



(1) 道路メンテナンス事業	864,700千円
「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」・「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、橋りょうの長寿命化及び耐震化工事を行う。	
【都市建設部 道路建設課】	

(2) 道路ストック長寿命化事業	116,791千円
道路ストック（道路舗装、道路標識・照明等の道路小規模附属物）の長寿命化修繕計画を策定し、計画的な維持管理を行う。	
【都市建設部 道路維持課】	

(3) 道路照明灯LED化事業	37,117千円
環境負荷の低減や維持管理経費の削減を目指し、ESCO事業による道路照明灯のLED化を実施する。	
【都市建設部 道路維持課】	

(4) 街路整備事業	330,075千円
市内の幹線道路である、国道11号、55号、192号線の交通渋滞が慢性化し、周辺地域の社会経済活動や日常生活に深刻な影響を及ぼしている。これらの交通渋滞を解消するため、都市計画道路として路線を整備する。	
【都市建設部 道路建設課】	

(5) すいすいサイクル事業	21,890千円
「徳島市自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間の整備を行う。	
【都市建設部 道路建設課】	

(6) あんしんカラー舗装事業	4, 150千円
児童の安全確保のため、保育所・認定こども園等の正門前周辺などにすべり止めカラー舗装を実施する。 【都市建設部 道路建設課】	
(7) 生活関連単独事業(道路橋りょう・河川・排水・農地施設)	2, 176, 087千円
道路橋りょう・河川・排水・農地施設に係る生活関連単独事業を実施する。	

15 上水道の整備



(1) 第2水源取水井更新工事(水道事業)	150, 000千円
非常時の水源確保として、第2水源耐震化工事を実施し、災害時でも安定した水の供給を確保する。 【上下水道局 浄水課】	
(2) 水道管路の耐震化事業(水道事業)	1, 863, 339千円
水道管路の重要度・優先度を考慮した管路の耐震化に取り組み、災害・事故時においても水道水の安定した供給を図る。 【上下水道局 浄水課、水道整備課】	

16 雨水対策の推進



(1) 都市下水路事業	480, 377千円
市街地における浸水防除対策として、都市下水路施設の整備及び改築等を行う。 【都市建設部 河川水路課】	
(2) 流域治水対策事業	73, 500千円
沖洲地区における浸水被害の軽減を図るため、既設水路を改良した雨水貯留施設を整備する。 【都市建設部 河川水路課】	

(3) 排水機場長寿命化事業	130,000千円
老朽化した排水機場施設の計画的な改築等を行う。	
【都市建設部 河川水路課】	

17 住環境の整備



(1) 既存木造住宅耐震化促進事業	269,677千円
木造住宅の無料診断や耐震改修工事等に要する費用の一部を補助する。	
【都市建設部 建築指導課】	

(2) 危険廃屋解体支援事業	7,747千円
周辺の住環境を悪化させている危険な廃屋の解体に要する費用の一部を補助する。	
【都市建設部 建築指導課】	

(3) 特定空家等除却支援事業	900千円
特定空家等の除却を支援し、快適な住環境の整備を図る。	
【都市建設部 住宅課】	

(4) 市営住宅供給事業	31,000千円
住宅に困窮する低所得者等に対して、低廉な家賃で住宅を供給する。	
【都市建設部 住宅課】	

政策 4 生涯健やかな暮らしの実現（健康・医療、福祉、社会保障）

人口減少・少子高齢化の進行により、社会保障を支える現役世代の負担感が年々上昇している一方で、人生 100 年時代を迎える中、社会的支援を必要とする人々はさらに増加していくものと見込まれています。

このような時代にあっても、誰もが住み慣れた地域で健康的に、また、心穏やかに過ごせるよう、多様な主体と連携しながら自助、共助、公助によるセーフティネットを維持・強化し、生涯健やかな暮らしの実現に取り組みます。

18 健康づくりの推進



(1) がん検診事業 [拡]	197,266千円
死因 1 位であるがんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施する。また、がん検診の受診率向上に向けて、積極的な受診勧奨や新たに大腸がん検診の無料化を実施する。 【健康福祉部 健康長寿課】	
(2) 重症化予防事業	1,209千円
特定健診の結果、糖尿病・慢性腎臓病・脂質異常等のハイリスク者を対象に重症化予防教室や個別健康相談・保健指導を実施し、脳血管疾患や心疾患の重症化につながらないよう努める。 【健康福祉部 健康長寿課】	
(3) 妊婦歯科健康診査事業 [新]	4,319千円
ホルモンバランスの変化やつわりなどでの口腔内環境の悪化による早産や低出生体重児出産のリスクの上昇を予防するため、妊婦に対して無料で歯科健康診査を実施する。 【子ども未来部 子ども健康課】	
(4) 妊婦健康診査事業	189,685千円
正常な妊娠の継続、母子の健康保持・増進を図るため、妊娠週数に応じた健康診査（最大 14 回分を全額公費負担）を実施する。 【子ども未来部 子ども健康課】	

(5) 産婦健康診査事業	15,977千円
産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（2回分を全額公費負担）を実施する。	
【子ども未来部 子ども健康課】	
(6) 乳児健康診査事業	30,251千円
発育・発達の著しい時期である乳児（1か月児、4か月児、9～11か月児）に対して、無料で健康診査を実施する。	
【子ども未来部 子ども健康課】	
(7) 幼児健康診査事業〔拡〕	20,385千円
幼児における健康の保持増進を図り、規則正しい生活習慣の形成を目的に、対象とする幼児（1歳6か月児、3歳児）に新たに5歳児を加え、無料で健康診査を実施する。	
【子ども未来部 子ども健康課】	
(8) 小児等定期予防接種事業〔拡〕	544,251千円
感染症の発生や流行の予防などを図るため、予防接種法に基づく小児等の定期予防接種を実施する。また、妊婦に対しRSウイルス母子免疫ワクチンの接種を新たに実施する。	
【子ども未来部 子ども健康課】	
(9) 市民病院における救急医療事業（市民病院事業）	
今後も引き続き、多診療科が密に連携した二次救急医療を提供するため、安定した医師の確保を図るとともに、地域医療機関や救急隊員等との連携に努め、救急患者の受入体制の整備を図る。	
【病院局】	

19 社会保障の充実



(1) 生活困窮者自立支援事業（自立相談支援）	51,141千円
要保護状態に至る前の生活困窮者に対し、自立相談や家計改善、就労準備支援による自立支援に加え、社会参加を促すひきこもり支援や、貧困の連鎖を断ち切るための子どもの学習支援を行う。	
【健康福祉部 生活福祉第一課・第二課、健康福祉政策課】	

(2) 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	2, 8 5 8 千円
離職等により住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、住居確保給付金による家賃補助を実施する。また令和7年度より、家計改善を目的とした転居費用の補助も行う。 【健康福祉部 生活福祉第一課・第二課】	

2 0 地域福祉の充実



(1) 避難行動要支援者支援事業	1, 5 2 0 千円
要支援者の個別避難計画作成を支援するとともに、地域団体等への要支援者名簿情報の提供を進め、災害時における要支援者の避難支援体制を整備する。 【健康福祉部 健康福祉政策課】	

(2) 権利擁護等支援事業	1 5, 6 4 2 千円
成年後見制度利用促進のため、成年後見支援センター及び権利擁護センターにおいて、権利擁護に関する相談及び支援、普及活動を行うとともに、地域連携ネットワークの強化及び権利侵害の予防や救済を図る。 【健康福祉部 健康福祉政策課】	

2 1 高齢者福祉の充実



(1) 認知症総合支援事業（介護保険事業）	2 0, 4 3 5 千円
認知症基本法の趣旨に基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるため認知症サポーター等の支援体制を構築し、認知症に関する普及啓発を行う。 【健康福祉部 健康長寿課】	

(2) 地域介護予防活動支援事業（介護保険事業）	9, 4 4 5 千円
住民が主体的に参加できる通いの場等を充実させるとともに、フレイル予防等の自立支援の取組を推進し、介護予防活動の地域展開を図る。 【健康福祉部 健康長寿課】	

2 2 障害者福祉の充実



(1) 障害福祉サービス給付事業	10,784,399千円
居宅介護、短期入所、生活介護、共同生活援助等のサービス費用を給付する。 【健康福祉部 障害福祉課】	
(2) 相談支援事業	43,262千円
ニーズに応じた情報の提供、障害者福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行う。 【健康福祉部 障害福祉課】	
(3) 地域生活支援拠点等整備事業	2,000千円
障害者等の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の迅速・確実な相談支援の実施及び短期入所を活用した緊急受入体制等を整備する。 【健康福祉部 障害福祉課】	
(4) 移動支援事業	208,598千円
屋外での移動が困難な障害者に対する外出支援を行い、障害者の社会参加促進を図る。 【健康福祉部 障害福祉課】	

政策5 こどもまんなか社会の推進（子育て、学校教育、青少年）

少子化が急速に進んでいるわが国においては、地域社会や企業など様々な場面で年齢、性別を問わず、全ての人々が子どもや子育て中の人々を応援するといった社会全体の意識改革を進めることが重要です。

そのため、常に子どもの最善の利益を第一に考え、家庭環境や発育状況、障害の有無や国籍などに関わらず、誰一人取り残さない子ども・子育て支援や教育環境の充実を図ることで、こどもまんなか社会の推進に取り組みます。

23 子ども・子育て支援の充実



(1) 徳島市こども計画等の推進	380千円
令和8年度からスタートする「徳島市こども計画」及び既存の「第3期徳島市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援に関する施策を総合的に推進する。 【子ども未来部 子ども政策課】	
(2) 認定こども園整備事業	182,978千円
第2期徳島市立教育・保育施設再編計画に基づいて進めている再編のうち、加茂名中学校区において加茂名幼稚園及び加茂名保育所を統合し、令和10年度開設に向け新たな市立認定こども園の本体工事に着手するとともに、北島田保育所を改修し分園化するための設計を行う。 【子ども未来部 子ども政策課】	
(3) 教育・保育給付費負担金	8,329,138千円
子ども・子育て支援法の給付対象となる私立の教育・保育施設（保育所・認定こども園・幼稚園）及び、地域型保育事業を利用する方に対して教育・保育給付費を支給する。 【子ども未来部 子ども政策課】	
(4) 教育・保育施設等運営費補助	88,516千円
保育士の処遇改善や離職防止を図るため、国基準を上回る保育士の配置に対する助成及び、保育士養成校の学生アルバイト雇用に係る経費に対して助成する。 【子ども未来部 子ども政策課】	

(5) 特別支援保育助成事業	247,838千円
私立保育所等において、障害児をはじめ特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を強化するために必要となる経費について助成を行う。 【子ども未来部 子ども政策課】	
(6) 認可外保育施設等無償化事業【拡】	166,045千円
認可外保育施設の利用者及び一時預かり事業等の利用者で、保育認定を受けた方に対して利用料を給付する。令和8年度からは国制度に基づく3歳～5歳に加え、認可外保育施設を利用する0歳～2歳について年収640万円未満相当の世帯まで対象を拡大する。 【子ども未来部 子ども政策課】	
(7) 医療的ケア児受入れ体制整備事業	11,180千円
医療的ケア児（インスリン注射・導尿その他の医療行為が必要な子ども）の受け入れを促進するため、訪問看護ステーションから派遣された看護師の費用を負担する。 【子ども未来部 子ども政策課・子ども保育課】	
(8) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）【新】	6,288千円
0歳6か月から満3歳未満の保育園等に通っていないこどもを対象に、月10時間の範囲内で、保護者の就労要件等を問わず、保育園等に通園できる「乳児等通園支援事業」（こども誰でも通園制度）を実施する。 【子ども未来部 子ども政策課】	
(9) 産後ケア事業	23,510千円
出産後1年以内の母子に対し、助産師の訪問型や医療機関等における短期入所型や通所型の産後ケアを実施し、母子の心身ケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。 【子ども未来部 子ども健康課】	
(10) ひとり親家庭養育費確保支援事業	546千円
ひとり親家庭にとって養育費は生活の安定と、子どもの健やかな成長のために必要なものであるが、多くのひとり親家庭が養育費を受け取っていない現状があることから、養育費を確保するための支援を実施する。 【子ども未来部 こども家庭センター】	

(11) 妊婦のための支援給付金事業	181,482千円
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、経済的な支援を実施する。 【子ども未来部 こども家庭センター】	
(12) 妊婦等包括相談支援事業	2,977千円
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、全ての妊婦に妊娠届出時に面談を行い、妊娠期から子育て期にわたるまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を実施する。 【子ども未来部 こども家庭センター】	
(13) ヤングケアラー実態把握事業【新】	2,171千円
支援を必要とするヤングケアラーを早期に把握するため、小学生や中学生を対象とした実態調査を実施する。 【子ども未来部 こども家庭センター】	
(14) 親子関係形成支援事業【新】	506千円
子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、保護者同士が悩みや不安を共有し、情報の交換ができる場を設け、健全な親子関係の構築に向けたプログラムを実施する。 【子ども未来部 こども家庭センター】	
(15) 学童保育事業	755,144千円
保護者が仕事等により昼間家にいない小学校就学児童を対象に、学校の終了後に適切な遊びと生活の場を提供する学童保育を実施する。 【子ども未来部 子育て支援課】	
(16) 学童保育利用料軽減事業	19,964千円
保育所から小学校への子育て世帯に対する切れ目のない支援を行うため、第3子以降の児童等を対象に、学童保育利用料の軽減を行う。 【子ども未来部 子育て支援課】	

(17) ひとり親家庭等医療費助成事業	81,553千円
ひとり親家庭の父母等に対し、経済的な負担軽減を図るため、医療費の一部を助成することにより、その保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。	
【子ども未来部 子育て支援課】	
(18) 法定児童扶養手当	1,071,372千円
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、その児童を養育する方に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	
【子ども未来部 子育て支援課】	
(19) 法定児童手当	4,658,325千円
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、高校生年代までの児童を養育している方に児童手当を支給する。	
【子ども未来部 子育て支援課】	
(20) とくしま在宅育児応援クーポン事業	29,864千円
子育てにおける心理的負担の軽減を図るため、在宅で0～2歳の育児を行う家庭に対して、子育て支援サービスを気軽に利用できるクーポン券を交付する。	
【子ども未来部 子育て支援課】	
(21) 子ども医療費助成事業	1,239,068千円
疾病の早期発見と治療を促進するとともに、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進するため、18歳到達後最初の3月31日までの子ども医療費の一部を助成する。	
【子ども未来部 子育て支援課】	
(22) 保育所空調機器更新事業	38,570千円
市立保育所等において、老朽化が進んでいる空調機器を更新する。	
【子ども未来部 子ども保育課】	

24 「生きる力」を育む学校教育の推進



(1) 学びサポーター配置事業	5,032千円
退職教員や教員志望の学生等の地域人材を「学びサポーター」として学校に配置し、児童生徒の学習等の支援を行うことで、学校教育活動の充実を図る。	
【教育委員会 学校教育課】	
(2) 市立小学校給食費支援事業【新】	767,323千円
徳島市立小学校の学校給食費について、国による抜本的な負担軽減（基準額：月額 5,200 円）に加え、重点支援地方交付金を活用することにより保護者の自己負担を無償とする。	
【教育委員会 体育保健給食課】	
(3) 市立中学校給食費支援事業補助	92,997千円
徳島市立中学校の学校給食材料費の高騰に伴う学校給食費の増額分について、食材納入業者に対して補助を行う。	
【教育委員会 体育保健給食課】	
(4) 市高生次世代プロデュース事業	1,188千円
市高生による次世代の徳島市を担う人材を育成することを目的に、地元徳島の魅力を再発見し、大学や企業などとの産学官連携や国際連携の体験を通じて、地域創生へ繋げる。	
【教育委員会 市立高校】	
(5) GIGAスクール学習環境整備事業（小・中・高）	268,966千円
児童生徒の1人1台端末や教員用タブレットを更新するとともに、授業における活用促進を図るため、ICT支援員の配置や授業目的公衆送信補償金制度に加入し、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る。	
【教育委員会 学校教育課（教育研究所）・市立高校】	

25 信頼される教育環境の実現



(1) 中学校校舎長寿命化改修事業	1,300,374千円
老朽化した学校施設の耐久性及び機能・性能の向上を図るための長寿命化改修工事を実施する。	
【教育委員会 総務課】	

(2) 小中学校屋内運動場空調設備整備事業	21,369千円
空調設備の早期整備を図るため、発注や契約に関する業務を外部委託し、専門的な知識を持つ民間事業者の技術支援を受けながら取組を進める。 ※債務負担行為設定（R9）、限度額：30,434千円 【教育委員会 総務課】	
(3) 学校施設LED整備事業【新】	67千円
「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」の決定に基づき、蛍光灯等の製造や輸出入が令和9年末までに段階的に禁止されることから、小・中学校の早急なLED化の実施をする。 ※債務負担行為設定（R8～10）、限度額：1,199,275千円 【教育委員会 総務課】	
(4) 学校教職員働き方改革推進事業【拡】	14,082千円
教職員の働き方改革に資する取組をパッケージとして事業化し、教職員の業務負担の軽減を図り、効果的な教育活動を実現、児童生徒の学習の質向上に繋げる。「学校問題解決支援コーディネーター」の配置の1名増員や「保護者・学校・教育委員会間連絡システム」（すぐる）の本格導入等により、学校現場での対応力の向上や業務の削減を図り、教育現場の働き方改革を推進する。 【教育委員会 学校教育課】	
(5) スクールヘルパー派遣事業	7,935千円
教員が担う業務のうち、専門知識や技能を要しない事務的な業務をサポートするスクールヘルパーを市立小中学校に派遣し、教員が本来の業務に専念できる環境づくりと子どもたちの学びの質の維持向上を図る。 【教育委員会 学校教育課】	
(6) 地域運動部活動推進事業	5,000千円
子どもたちがスポーツに親しむ機会の確保と、学校における教員の働き方改革を推進するため、中学校の運動部の活動のうち、土・日・祝日の指導を地域のスポーツ団体等に移行するための準備を進める。 【教育委員会 体育保健給食課】	
(7) 高等学校施設整備事業	357,448千円
屋内運動場での平時利用の熱中症対策および、災害発生時の快適な避難所運営対策として、空調設備を整備する工事を実施する。 【教育委員会 市立高校】	

26 心豊かでたくましい青少年の育成



(1) 校内教育支援センター支援員配置事業〔拡〕	7, 952千円
自分の学級に入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の学校復帰を支援するための校内教育支援センター支援員の配置を1名増員する。 【教育委員会 学校教育課（教育研究所）】	
(2) いじめ問題等対策事業	591千円
深刻化するいじめ問題に、家庭、学校、地域社会など市民総ぐるみで対応するため、リーフレットの作成配付、講演会の開催等を行い、いじめ防止及び啓発に努める。 【教育委員会 学校教育課（補導センター）】	

政策6 誰もが活躍できる場の提供(人権・文化芸術・スポーツ・地域)

経済的な成功よりも健康的な生活を志向する人々が増加し、ライフスタイルや価値観の多様化が進む中で、一人ひとりが生きがいを持ち、生涯にわたって自分らしく活躍できる社会を形成することの重要性が高まっています。

こうした社会背景を踏まえ、一人ひとりの考え方や生き方が尊重される社会の土壌を育むとともに、文化芸術やスポーツ、まちづくりなど、それぞれが望む分野において、誰もが活躍できる場の提供に取り組みます。

27 人権尊重・多文化共生社会の実現



(1) 外国人相談支援事業	3,700千円
在住外国人相談業務及び多文化共生推進事業を委託事業として実施する。 【総務部 総務課】	
(2) 人権啓発推進事業	3,787千円
人権問題に対する意識を高めることを目的とした講演会や研修会を開催し、すべての人の人権が尊重される社会の推進を図る。 【市民文化部 人権推進課】	
(3) SOGIE啓発推進事業	390千円
性的マイノリティ当事者に向けた電話及びLINEによる相談窓口の設置により、当事者の心理的安全性向上を図る。また、SNSを活用した広報等の啓発活動を推進する。 【市民文化部 人権推進課】	
(4) 帰国・外国人児童生徒等受入れ支援事業	3,804千円
日本語ができない又は十分でない帰国・外国人児童生徒等に対して、日常生活においてコミュニケーションを図るために必要な生活言語の習得を支援する日本語支援員を派遣し、個別支援を行う。 【教育委員会 学校教育課】	

28 男女共同参画社会の実現



(1) 男女共同参画連携事業	393千円
男女共同参画の横断的組織である「徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議」など各種団体と連携しながら、男女共同参画社会の推進に向けた取組を行う。 【市民文化部 男女共同参画センター】	

(2) 男女共同参画社会づくり推進事業	2,777千円
児童・生徒を対象としたアンコンシャスバイアスに関する授業や男性の家事・育児参画を推進するセミナーなど、ターゲットと啓発目的を明確にした事業を展開し、男女共同参画の普及啓発を図る。 【市民文化部 男女共同参画センター】	

29 文化芸術・スポーツの振興



(1) 文化芸術との出会い創造事業	2,769千円
地域で活動するアーティストを学校等に派遣するなど、市民が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、小・中・高校生を対象としたオーケストラ合同演奏会を開催し、若手演奏家の育成と交流の促進を図る。 【市民文化部 文化スポーツ振興課】	

(2) 田宮公園プール改修	45,000千円
施設の老朽化対策として、「流水プール」の防水改修及び、プールサイドのノンスリップシートの一部張替え工事を実施する。 【市民文化部 文化スポーツ振興課】	

(3) 市立体育館改修【新】	46,100千円
熱中症対策として、第一競技場の空調設備改修工事の設計を行うとともに、第二競技場の床改修にかかる設計及び施工を実施する。 【市民文化部 文化スポーツ振興課】	

(4) B & G 海洋センター体育館等空調設備整備事業	1 6 7, 2 5 5 千円
熱中症対策として、B & G 海洋センター体育館・武道館の空調設備設置工事を実施する。	
【市民文化部 文化スポーツ振興課】	

(5) プロスポーツ応援事業	2, 2 8 6 千円
スポーツの振興及び地域が一体となった応援機運の醸成を図るため、地元プロスポーツチームのホームゲームの無料招待や優待料金で市民に観戦する機会を提供する。	
【市民文化部 文化スポーツ振興課】	

3 0 生涯を通じた学びと文化財の継承



(1) 史跡徳島城跡石垣測量調査事業	1 2, 6 5 4 千円
史跡徳島城跡の石垣の変形・破損や危険箇所等の有無をレーザー測量により調査し、石垣カルテを作成することで、将来起こりうる災害被害からの修復に備えるとともに、今後の史跡整備に向けた基礎資料とする。	
【教育委員会 社会教育課】	

3 1 地域自治・協働の推進



(1) とくしま協働制度事業	4 4 0 千円
NPO・企業・地域団体など多様な主体と行政との協働を推進するための仕組みとして、協働事業に対する一部助成等を行い、新たな協働事業を創出する。	
【市民文化部 市民協働課】	

(2) 新たな地域自治協働システム構築事業	4 6 3 千円
少子高齢化が進む中、NPO、企業等を含む地域の多様な主体が連携・協働しながら、多様化する地域課題を自ら解決し、地域の個性や実情に応じた地域づくりを行うことを目指す。	
【市民文化部 市民協働課】	

(3) まちづくりスクール事業【新】	3, 0 0 0千円
未来の地域社会を担い、自律的・継続的にまちづくりに携わっていく人材を育成する講座をスクール形式で実施する。 【市民文化部 市民協働課】	

行政運営方針 質の高い市民サービスを創り続ける行財政経営の実践

(1) 総合計画等推進事業	1, 563千円
「徳島市総合計画2025」に掲げる将来像の実現に向けて、同計画の実効性を向上させるため、PDCAサイクルを適切に運用する。 【企画政策部 企画政策課】	
(2) 広報紙発行	41, 440千円
さまざまな市政情報や行事・催しのお知らせなどを、わかりやすく、タイムリーに発信するため、「広報とくしま」を月2回発行する。また、視覚障害者用として、点字版及び音訳版を作成し、希望者に配付する。 【企画政策部 広報広聴課】	
(3) LINE活用事業 [拡]	1, 056千円
LINE公式アカウントの拡張機能（セグメント配信、チャットボット、防災メニュー等）を活用し、より効果的な情報発信を行う。また、道路や公園設備の不具合について正確・迅速な情報収集を行うため、新たに通報機能を導入し、対応状況の公表を行う。 【企画政策部 広報広聴課】	
(4) プレスリリース関係費	924千円
プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を活用し、全国の多様なメディアへの情報発信を行う。 【企画政策部 広報広聴課】	
(5) ホームページ運用費 [拡]	40, 559千円
現行ホームページの稼働開始から令和7年度末で10年が経過することから、利用者にとってより見やすく、分かりやすい新たなホームページの構築を行う。 【企画政策部 広報広聴課】	

(6) 行財政改革推進事業	979千円
将来にわたり持続可能な地域社会を維持し、行政需要に的確に対応できる健全な行財政経営を実践するため、「徳島市行財政改革推進プラン2025」に掲げる取組の推進やプランの進捗管理を行う。 【総務部 行財政経営課】	
(7) コンプライアンス推進事業	995千円
市政に対する市民からの信頼を確保し高めていくため、職員の更なるコンプライアンス意識向上を図るための研修等、啓発事業を実施する。 【総務部 コンプライアンス推進室】	
(8) 防災士資格取得事業【新】	2,456千円
災害発生時における迅速かつ適切な初期対応能力の更なる向上を図るため、職員を対象とした防災士資格取得講座等を実施する。 【総務部 人事課】	
(9) 書庫整備事業【新】	21,782千円
渭東地区に保管している保存文書の適正な管理を図るため、幸町会館及び本庁舎の一部を活用して書庫の整備を行う。 【総務部 総務課】	
(10) 自治体情報システムの標準化に向けた取組	1,418,354千円
人的・財政的な負担の軽減や行政サービスの効率化等を図るため、国から標準化・共通化が義務付けられた税や福祉等の業務について、段階的に標準準拠システムに移行する。 【財政部 市民税課他】	
(11) 個人番号カード交付事業	103,755千円
マイナンバーカードの交付及び普及促進を図る。 ※債務負担行為設定（R9）、限度額：66,761千円 【市民文化部 住民課】	
(12) マイナンバーカード利活用促進事業	212千円
印鑑証明書の交付について、マイナンバーカードのみを持参した市民への窓口交付を行う。 【市民文化部 住民課】	

(13) キャッシュレスレジ運用事業	8 4 2 千円
住民課窓口における証明書請求等の決済方法としてクレジットカード及び電子マネー等のキャッシュレス決済対応レジを導入・運用する。 【市民文化部 住民課】	
(14) 戸籍附票旧氏記載対応事業【新】	3, 6 8 5 千円
政令の施行に向けて住民票に記載された旧氏及び旧氏の振り仮名の記載を戸籍の附票に記載する。 ※債務負担行為設定（R9）、限度額：6,050 千円 【市民文化部 住民課】	
(15) 家庭ごみ収集運搬業務委託事業	2 8 3, 4 7 2 千円
家庭ごみの収集運搬業務の一部外部委託経費。 【環境部 環境政策課】	